

総力特集

米中「新密約」時代に日本は生き残れるか



中国の膨張主義に日本は毅然たる「主張」をもって立ち向かえ

日本の外交姿勢次第で東アジア情勢は変わる
アメリカ力が不十分な点を支援する意気込みが必要だ

国際教養大学学長●なかしまみねお

中嶋 嶺雄



「大連立協議」は敗北主義

先ごろ、福田康夫首相と民主党の小沢一郎代表が党首会談で、いわゆる「大連立構想」に向けた協議を行い、結局は、民主党内の反対などで実現に至らなかったのは記憶に新しい。小沢さんはその協議の中で、「日本は国連を中心に外交を展開すべきであり、国連決議の下でのみ、自衛隊の海外への派遣が可能」という持論を展開し、福田首相もそれに、いったんは同意した、とも伝えられてい

る。しかも、小沢さんは、国連の決議さえあれば、戦闘行為（アフガニスタンのISAF）にも参加できるという考えのようだ。

他方、福田首相は就任早々、中国に対して、いかにも福田さんらしいとも言える低姿勢を示した。靖国問題でも今後、首相としては、「参拝しない」と宣言したのに等しい。これまで中国に対して有

利的だった福田首相らしい言動だ。こういう状況下で、政局が回転しているのだが、どうも、歯車の回る音だけがガタガタ聞こえてくるだけで、肝心の日本の国益なり、日本が国際社会に占める

地位については、与野党ともに曖昧で、問題の本質を糊塗しているような気がしてならない。

昔から、我が国では、「国連」というとすべてが免罪されてしまうような日本の情緒がある。それは敗戦国の日本人の特性だともいえるのだが、小沢さんもそうした心情に浸っているのだといえよう。

しかし、もともと今の国連は、United Nationsの名称が示しているように、連合国側の戦勝五大国による戦後世界秩序の再編のための組織であり、日本やドイツを対象とした敵国条項

こうしてアメリカ民主党の主要政治家たちと中国マネーの結びつきをみてくると、どうしてもクリントン政権時代の同種の現象が想起されてくる。いまの大統領候補のヒラリー女史の夫ビル・クリントン大統領もチャイナ・マネーとのつながりを指摘され、指弾されたのだった。次のようなケースである。

▽中国系アメリカ人の実業家だったジョン・ファン氏は一九九六年のクリントン大統領再選キャンペーンの際、民主党全国委員会の財政委員長まで務め、総額三百四十万ドルの献金を一人で集めたが、そのうち百六十万ドルが不正だと断じられ、返還が決められた。ファン氏は中国本土に生まれ、アメリカ国籍を得たのは一九七六年だった。中国本土での経済活動歴も長く、中国当局との密接な関係もあった。

▽クリントン大統領の故郷アーカンソー州で中国料理店を開いていた中国系米人のチャーリー・トリー氏は一九九六年に民主党全国委員会あてに合計六十五万ドルを寄付した。だがその後、この献金の

出所に問題があるとされ、返還された。トリー氏も中国生まれ、クリントン政権下ではワシントンにコンサルタント会社を開き、中国の政府や軍の関連企業のために米側との取引を支援する業務を始めた。九六年二月には、アメリカへの武器密輸で摘発された中国軍傘下の軍事企業の人会長をホワイトハウスに案内し、クリントン大統領に紹介して、批判をあびた。

▽カリフォルニア州在住の中国系米人ジョニー・チュン氏はクリントン大統領夫妻の信を得て、一九九六年には民主党全国委員会に合計三十七万ドルほどを寄付した。だがその全額を「不適切な寄付」とみなされ、返済された。チュン氏も中国企業のアメリカでの活動への協力を専門とするコンサルタントとなった。中国の国営ビル企業の代表をホワイトハウスに案内し、クリントン大統領夫妻と並んで撮った写真を自分のビジネスでの宣伝に使って評判を悪くした。

こうしてアメリカ側での評判を落としたり、法を犯した中国系の人たちには、

アメリカから中華圏の間へと消えていったケースが多い。だからこそ民主党クリントン政権と在米中国人や中国系米人との関係が明らかに緊密であるのに、それ以上の実態はよくわからないまま、という状態が長く続いているわけだろう。

アメリカの民主党と中国側のパワー、マネーの間には、クリントン政権時代からなにか不明のままの、強い関係があるのだろう。いまもニューヨークのチャイナタウンでの集団献金のほかに、シユイ被告の巨額な献金活動が捜査の対象となっている。これから一年後の大統領選挙の投票に向けて、この中国マネーの実態がアメリカ側でさらに明らかにされて、民主党側に不利に作用することも考えられる。その一方、逆に中国マネーがヒラリー候補はじめ、結局はその本来の意図どおり、民主党側への強力な支援となっていくという予測もできるだろう。

いずれにしても中国のパワーやマネーは実際のアメリカの選挙キャンペーンでも、まだまだこれから論じられ、追及されていく大きな課題であろう。

総力特集

米中「新密約」時代に日本は生き残れるか

黄文雄

評論家 ● こうぶんゆう

黄文雄

アメリカは中台の「現状」を維持できるか

日米が連携すれば中国に勝ち目はない。
台湾を主権国家と認める英断こそが東アジア安定のカギだ

1、国連加盟運動に燃える台湾

二〇〇七年の台湾で世界的に最も関心を集めているのは、台湾名義での国連加盟運動の盛り上がりであろう。

中国人による大虐殺である「二・二八大虐殺」を台湾人の共通の歴史記憶とするため、二〇〇四年二月二八日に行われた台湾全島二〇〇万人による「人間の鎖」運動は、三月の總統選挙直前だったので陳水扁再選の一因とも見られた。今回の国連加盟運動も、民進党与党政府の選挙行事の一つと見られるだろう。さも

ありなん。

しかし国連加盟は「人間の鎖」のような一過性のものとは違い、これからもかなりの持続性を持つと考えられる。一九七一年に国連を脱退して以来、台湾の国連再加盟を求める声はずっとあった。「台湾」か「中華民国」かの名義で再加盟する論議が続けてきたものの、九〇年代に入って一四回も申請された「国連復帰」が受理されることはなかった。

二〇〇七年から、政府与党である民進党と七〇%までの国民支持を得て、「台湾」名義での「新規加盟」を申請した。中国の意を受けた韓国出身の潘基文事務

評論家 ● こうぶんゆう

黄文雄

総長による門前払いや嫌がらせを受けたが、「加盟申請の審議権は総会にあり安保理事務局にはない」と抗議、改めてソロモン、スワジランドら友好一七カ国が一〇月一四日に「台湾」名義による加盟申請を行った。しかしこれも否決され、安保理議長国である中国の王光亞国連大使は加盟案の否決を求める逆提案を行った。

中国が安保理に拒否権を持つ以上、台湾が新加盟国として可決されるのはもちろん無理だ。しかしながら努力を決して放棄せず、何年かけても繰り返すのは当然であろう。

国際情勢を分析していると、日本の対外的存在感が非常に希薄になっているのが分かる。世界第二の経済大国でありながら、国連安保理の常任理事国になれないのは、外交能力の脆弱さ、特に、英語力の貧困さが、きわめて深刻な問題になっていると思われる。

ニューズウィーク国際版編集長のF・ザカリア氏は、なぜ日本が常任理事国になれないのか、について、最近の講演でこんなことを言っている。「日本と中国の外交官を比べると、特に四十五歳以下では大きな違いがある。中国の外交官は全員が英語に堪能であり、国連でどう動いたらいいのかを熟知している。国際会議で、国際社会でどう立ち回ればいいのか知っているのだ。一方、日本の外交官は官僚的、階層的であり、静かである。時には英語を喋れない人もいる。英語は外交のみならず、世界をつなぐ道具であり、サインである」。私が学長を務める国際教養大学は、まさにこのような英語時代に活動する人材を養成するための大

学として設立したのだが、ザカリア氏の発言はまさしく本質をついた批判だと言えよう。日本の外交官はエリート官僚として、国内では大きな顔をできるかもしれないが、国際社会ではいかに外交能力が欠如しているか、これは小さなことではない。中国問題をみても、日本の官僚はどうしても情緒的にみてしまう。戦略力がないのである。靖国問題をどう外交に利用するか、台湾問題とどう対処するかという発想ができないのだ。

私は、結論的には安倍さんの掲げた価値観外交を再構築すべきだと考えている。アメリカと日本は同じ価値観を持つっており、共産党独裁の中国とは決定的な違いがある。その中国は中央アジアを視野に入れた上海協力機構などを通じて、プーチン大統領のロシアと再接近している。

日本はアメリカとの関係で自由と民主主義の価値観にもとづくきちんとした同盟関係を構築することが先決的に重要なのだ。

そういう意味では当面の新テロ特措法の問題には明確に対処しなければならな

い。反テロの問題では四十カ国が協力しているのに、日本が「できない」となれば大問題だ。アメリカに恩を売るぐらいの気持ちで、日米関係を揺るぎないものにしなければならぬ。

そのかわり、アメリカが不十分な点たとえば台湾問題では、日本が主体的に動くべきだ。台湾と日本は歴史的にもつながりが深い。それを台湾も評価している。台湾を一度も統治したことがない中国が一方的に関与すべき問題ではないのだ。従来は中国が台湾問題にぐちばしを入れると、一九九六年春の台湾総統選挙のときのように、アメリカが断固として干渉していた。そのアメリカの姿勢が揺らいだとしたら、「台湾は日本に任せてほしい」といえるような外交を日本がしなくてははいけない。そうなればアメリカも日本を本当の同盟国として高く評価するだろう。中国の膨張主義に対する共通の陣地になってくるからである。そのことの歴史の意味を、日本の政治家も国民も深く認識すべきだ。

の不满をこうした大規模な国家事業の中で吸収していく考えであろう。そのためには日本の力が必要になるのだ。

この時期は、同時に台湾が独立に向けたアイデンティティーを深める時期になる可能性がある。そうなれば中国は、「反国家分裂法」を内外に宣伝している以上、場合によっては台湾有事があるかもしれない。

北京五輪自体、空気の汚染や環境悪化が指摘されていて順調に開催されるかどうか心配である。また、中国が大量虐殺に目をつぶって石油利権にこだわるスーダンのダルフール問題などでも分かるように、世界各国で中国の食指が、なりふりかまわず動いていることに世界の世論の反発は激しい。実際、アメリカと反比例するようにEUは反中国の姿勢を強めている。まだ北京五輪が安全に開かれるとは限らないのだ。

対中国「位負け外交」から
脱却せよ

このなかで日本はどのような外交政策を取るべきか。果たして「国連中心主義」でいいのか、という問題である。たとえば、沖縄では米海兵隊がグアムに撤退することになった。日本の基地問題を沖縄の宿命的問題として考えると確かにグアムへの撤退はいいことなのかもしれない。アジアの軍事的問題、台湾海峡の危機を見れば、アメリカの軍事的プレッスンが中国大陸から三千キロも離れてしまったことの意味は大きい。日本の安全保障が問われる事態なのに危機感がまるでない。

アメリカでは対日評価がどんどん低下している。逆に「中国寄り」になってきているのだ。その原因は、日本の外交的主体性の欠如にあると言ってもいい。特に中国に対しては、一九七二年の日中国交回復以来の、「贖罪外交」「位負け外交」から脱却しなければならぬ。中国の「言うまま」になっている日本をアメリカを始めとする諸外国が尊敬するわけがないのだ。

特に最近の歴史認識問題に対するアメ

リカの変化には注意が必要だ。五月に米スタンフォード大学を訪問した際、有名な反共産主義の研究所である「フーバー研究所」に、「ザ・レイブ・オブ・南京」の著者であるアイリス・チャンの銅像があり、驚いたことがあった。日本外交がもたもたしている間に、アメリカでチャイナロビーが、ここまで席卷している。南京問題での反日宣伝が大学の中にまで広がっているのである。これは簡単に排除できない、非常に深刻な問題だ。

靖国問題で言えば、安倍さんにはひとこと注文をつけたい。どうせ政権をなげだすのなら、最後に靖国参拝をしてもらいたかった。それは後継政権への「大きな遺産」になるはずだったからである。安倍さんはおそらく、いずれ靖国には参拝するつもりだったと思うが、凍結している間にああいう事態になってしまった。「靖国問題」は日本国内の問題であると同時に、「外交的資産」なのである。それを「カード」として戦略的に使う能力が日本外交にはまったく欠如しているのだ。

安倍さんは、「サミットで中国はオプザーバーである。正式メンバーの日本に対して、この機会をとらえての首脳会談で文句をつけるとは何事か」とその抗議を黙殺したのである。そうしたら中国が折れてきて首脳会談に応じ、会談では李登輝来日問題にはまったくふれなかったという。これは私が安倍さん自身から直接報告を受けたことだから間違いない。こうして「李登輝来日」問題が正常化されたのであった。

一方では安倍さんは総理就任早々、ノン・チャイナ・スクールのラインのアドバイスで中国を訪問し、戦略的互惠関係の構築を提唱した。一部で安倍さんは、「靖国問題で取引して、中国に妥協したのではないか」という見方があったが、それは違うだろう。従来日本の首相は、訪中の際、レセプションのスピーチさえも外務省のチャイナ・スクールが検閲し、中国側に見せていた。まさに屈辱的な事実である。安倍さんはそんなことをせず、まさに健全な姿勢だったと思う。それだけに、中国問題に関しても、安

倍内閣の倒壊は残念な出来事であった。安倍さんが掲げた「戦後体制からの脱却」についての戦略的座標軸が崩れたことと並んで、国民はその意味を再考していかねばならない。米中がこういう状況になる中で、果たして日本の外交的視野がどこにあるか、「安倍外交」が残した遺産を再評価すべきだ。

台湾では来年三月に総統選挙がある。陳水扁政権は今、台湾の名称で国連加盟を行うことに関して、国民投票を提案している。これがどういう結果になるかは大きな問題だ。台湾には二千三百万人の成熟した市民が住み、世界中位以上の経済力を持つ成熟した国家である。それが、一九七一年のアルバニア決議によって、国連脱退をよぎなくされ、国際政治上はまったくの空白になってしまった。このグローバル化の時代に二千三百万人の立派な国が国際社会の一員として正式には認められていないのである。台湾は最も親日的な国である。何回、世論調査してもそうした結果がでている。李登輝さんをはじめ、国民が日本をリス

ペクトしてくれる。それにもかかわらず、政治的、外交的に空白状況におかれていくのだ。それをいかに回復するかは日本の歴史的役割、外交的使命だと思う。

そうした中で二〇〇八年三月に台湾の総統選は行われる。選挙の結果次第では、台湾のアイデンティティーが一層強化される事態にもなるが、台湾にとつては、「北京五輪の直前」は、政治的に思い切ったことができる時期でもある。その前の二月には立法院選挙もあり、台湾は政治の季節を迎える。一連の選挙は、台湾のみならず、アジア、アメリカ、日本に非常に大きな影響をあたえるのは間違いない。歴史的な意味を持つ選挙だといっても過言ではないだろう。このことを日本の政治家や国民はどこまで認識しているか、強く注意を喚起したい。

一方、中国では二〇〇八年の北京五輪から、二〇一〇年の上海万博にかけて、国家的な大プロジェクトが目白押しになっている。〇九年の三峡ダム完成、上海—重慶間のスーパーハイウェイ建設もそうだ。共産党政権は、国内の混迷や国民

ういう姿勢を取るべきか」が重要なのだが、この問題に入る前に、東アジアのみならず、アメリカにとっても重要、かつ緊急のテーマである「台湾問題」について考えてみたい。

安倍前首相は中国の「横車」をはねつけた

今年五月、台湾の前総統である李登輝さんが、約二週間にわたって日本を訪問された。「奥の細道」をたどる旅や靖国神社訪問、講演や記者会見など、これまでにはなかなかできなかったことが実現し、李登輝さん自身も、大変、満足されて帰国された。しかし、考えてみればこんなことは当たり前のことである。台湾の一市民である李登輝さんが、「東京へ来てはいけない」「講演をしてはいけない」なんてことを、日本政府・外務省が強要していいはずはないのだ。

日本は、「言論の自由」「民主主義」の国である。それにもかかわらず、中国の言いなりになって李登輝さんの行動を外

交的に制約すること自体が大きな誤りである。多くの政治家や財界人がそのことに十分気づいていなかった。

しかし、小泉純一郎政権で安倍晋二さんが官房長官になり、昨年あたりから状況はかなり変わった。台湾問題への対処が変わってきたのである。そして、安倍さんが首相となり、麻生外相になってからは、従来の政策とは大きく変化する土台が出来てきた。たまたま外務省の中では谷内事務次官や佐々江アジア・大洋州局長、秋葉中国課長といった「非チャイナ・スクール」のラインが出来ていた。それを考えると、今回の「李登輝来日」のタイミングは、非常によかったといえるよう。

その後、首相になった福田さんとは、官房長官時代に何回か「李登輝来日」問題で協議をしたことがある。しかし、福田さんの態度は、言わば「確信的」に硬かった。それほど、台湾と中国との問題には確固たる意見を持たれている人である。もし福田内閣であったなら、李登輝さんはこれほど自由には行動でき

新館
夢大地

国生み神話の
淡路島

夢みる大地が
ここに



収容750名 棟・131室
国立公園 淡路島 洲本温泉
政府登録国際観光旅館・日本観光旅館連盟

ホテルニューアワジ

〒656-0023 洲本市古茂江海岸 TEL.(0793)23-2200 FAX(0793)23-1200

なかったかもしれない。

それを考えると、やはり安倍さんの存在が大きかった。今回の来日に関して、中国が黙っていたかといえ、そうではない。はじめのうちはクレームをつけてきた。日本の多くのマスコミも、「靖国参拝などを認めれば、中国の反発は必至だ」と同調していたのである。

しかし、安倍さん自身の姿勢は一貫していた。李登輝来日後にドイツで行われたサミットで、中国側が李登輝来日に異議を唱え、胡锦涛主席との首脳会談に応じない、と揺さぶりをかけてきた。だが

主義にこのところ中国はとられ始めて
いる。胡錦濤の世界戦略は、将来、アメ
リカをも凌駕する覇権国になることに他
ならない。そして、中国民族に課せられ
た歴史的な屈辱を今こそ晴らす、という
思いを秘めているように見える。

こうした野望は、胡錦濤体制になつて
から強く出始めたのだ。江沢民は、反日
的な姿勢で日本での評判は悪かったが、
それほど野望は持っていなかった。胡
錦濤は一見、スマートな外交体質をもつ
ているように見えるが、そこに隠された
中国の膨張主義を見抜いていくことが大
事だ。膨張主義に後押しされた中国の存
在そのものが脅威になっていることを改
めて認識する必要がある。

中国を「ステークホルダー」 と言い始めたアメリカ

その中国に対して、最近、有和的な姿
勢を取っているブッシュ政権は、第一期
の時代には、中国に対してかなり強硬な
姿勢を示していた。明らかに「中国脅威

論」の立場に立っていたのである。有和
政策の急先鋒ともいえるライス國務長官
自身も、以前は明らかに中国に警戒的な
姿勢だった。それは國務長官に就任する
前の国家安全保障担当補佐官のときに外
交雑誌「フォーリン・アフェアーズ」
(二〇〇〇年十一月)に書いた論文をみ
ればよく分かる。

だがアメリカは、やがてイラク戦争の
泥沼に足を引っ張られるようになり、政
権内でも中国に対する姿勢に変化が見ら
れるようになる。特に、第二期政権にな
ると、反テロ政策の一環として、对中国
有和の姿勢が目立つようになった。それ
は、中国を「ステークホルダー」(利害
共有者)として見るべきだという最近の
論調にあらわれている。そして、チベッ
トやウイグルへの抑圧についても、「反
テロリズム」の一環として黙認してしま
ったのである。

このアメリカの対中政策の変化をどう
考えるべきか。よく注意しなければなら
ない。そうした兆しは昨年後半から顕著
に見られた。北朝鮮問題でも今年一月の

米朝ベルリン会談あたりから、米中の和
解姿勢が目立ってきた。そして北朝鮮の
核問題をめぐる六か国協議では、日本の
拉致問題を棚上げにして、北朝鮮そのも
のを認知するような姿勢が目立ち始め
た。当初は、「核そのものを放棄させる」
というアメリカの姿勢が「核の無能力
化」に変わってきたのである。これはア
メリカの明らかな姿勢の転換である。

もちろん、姿勢の転換にはいろいろな
原因があった。昨年の中間選挙で、ブ
ッシュ政権が大敗北したこともそのひと
つであろう。アメリカ国内の株安、景気
後退も、中国市場との関連で結果的に有
和政策をとるきっかけとなった。「レ
ムダック」状態に陥ったブッシュ政権の
ある種のがきかかもしれない。いずれに
せよ北朝鮮問題でのアメリカの譲歩とも
いえる姿勢の背景には、中国との妥協が
あったのである。

しかし、アメリカの転換は、日本にと
つては、日本の外交姿勢、特に対中外交
において明らかな矛盾を引き起こすこと
になる。そこで、「日本がアメリカにと

い。中国が環境危機を喧伝したり、対策を練ろうとしても、肝心の共産党が人権抑圧をしているのだから、環境への配慮は当然ながらできない。すでに触れたように中国は、地球温暖化の最大の元凶であり、日本近海で異常な気象生物現象がでてきているのも、中国が最大の要因なのである。

こうした中で中国社会は非常な混沌状況に陥っている。貧富の差は日本の格差社会どころではない。社会学的にみると、日本の貧富の差は一对四、中間層が増えている台湾では一对六。しかし中国は一对百と言ってもいいぐらい貧富の差が激しい。そうした中で、賄賂や汚職が蔓延り、共産党幹部は、まさに腐敗そのものの原点になっている。それが原因で農民暴動が各地で起こっているのだ。

胡錦濤が「科学的発展観」を謳い、農村問題をあれほど重視する姿勢を示したにもかかわらず、その矢先に、あちこちで地方官僚の腐敗や汚職に対する不満と捉えられるような農民暴動が起きていく。この事実は無視できない。

その延長線上にできてきたのが、中国食品の危険性の問題である。その影響は、中国の国内に収まらない、全世界に影響を与える深刻な問題だ。こうした中国の存在そのものがもたらす脅威と中国の実像をリアルに捉えることが重要だ。

世界覇権の野望を隠さない中国

中国はこれほどの国内問題を抱え、国づくりに失敗しているにもかかわらず、社会問題を隠蔽するために、きわめて強固なナショナリズム、膨張主義を強め、世界覇権を狙おうとしている。この世界覇権というのは、まさに中華帝国の「歴史的衝動」と言える。

まず、領土問題で言えば、最近では南シナ海の南沙群島にまで手を出し、拡張する姿勢を憚らない。もちろん、尖閣諸島を含む東シナ海など中国の近海においては言うまでもない。中国は一九九二年に領海法を制定して以来、尖閣を中国の領土とすることを、国内問題として線を引

いてしまった。

この問題では、鄧小平が来日した一九七八年に、「(尖閣の問題は) 次の次の世代に任せたい」などと、聞こえのいいこといったものだから、日本側はあえて抗議しなかった。しかし、その鄧小平が実権を握っていた一九九二年に中国は、全人代の常務委員会で「国内法」として決めてしまったのである。このときに日本の外務省は、きちんとした声明を発表し、抗議すべきだったと思うが、彼らは「日中友好」ばかりに配慮して、黙認してしまっただけ。つまり、日本側はこの問題で中国に対し、正式に抗議していかないのである。これは、中国の行為を日本が外交的に認めてしまったことに等しい、そう中国に受け取られても仕方がないのだ。ここに日本政府・外務省における「チャイナスクール」の問題点がある。

もちろん、中国の膨張主義、覇権主義それ自体が問題である。領土的野心のみならず、「二十一世紀は中国の世紀だ。最も偉大な民族である」とでも言いたいような権威主義、名誉欲、そして大中華

中で、その本質を「薔薇色のレンズ」で見えてしまっているのではないか。そこにも注意すべき問題がある。

さらには、中国のキャパシティ、特に人口問題がある。面積の方は固定されているが、人口の方はあつという間に十三億人になった。多くの人口学者は、「中国は今後、高齢化し、もう人口は増えない」としているが、中国の人口問題ほどあてにならないものはない。今年ばかりで、日中国交回復二十五年にあたるが、当時（一九七二年）、中国の人口は八億人といわれていた。その前の文化大革命のときは七億人である。その後、国家主席になった華国鋒は、「一人っ子政策」によって、「今世紀末には中国の人口は減っているだろう」と述べたが、

実際には、十三億人に増えているのである。これは、一人っ子政策が社会のシステムとして貫徹していない、さまざまな例外が設けられていることや社会保障の問題などで、一人っ子政策が貫徹しにくい、ということを示している。

我々は今後、中国の人口が少なくとも「十五億人」になるという視点をもっておかないといけないだろう。米国の未来学者レスター・ブラウンがかつて指摘したように、いまのところ（中国の人口問題は）食糧問題にはなっていないが、いずれ「すべての輸出食糧を中国人が食べてしまおう」という時期がくるかもしれない。これはまさに大変な脅威である。こういう状況があればこそ、中国社会の実態を我々は深くとらえないといけないのだ。

人権抑圧、民主化への厳しい姿勢も依然として続いている。今回、共産党大会で胡锦涛主席は、「科学的発展観」という新しい政策目標を掲げた。それ自体は良いことだが、それを貫徹するためにはすくなくとも民主化、政治改革へのアプローチが必要である。だが実際には、まったくゼロだ。

チベット、ウイグルなど、少数民族への抑圧はむしろ激しくなっている。法輪功のように体制からはみ出した者への抑圧も同様だ。かつての天安門事件のような民主化を求める動きに対しても、いっそう厳しい抑圧をしている。私は、こういう人権抑圧をする側に、環境問題の解決は決してできないと考えている。それほど人権問題と環境問題は相関性が高い

東宝

円谷英二・特技監督の初期戦争映画がDVD・BOXに!!

砲雷撃戦箱

初DVD化の「南海の花東」と、既発売3作品がトルケース化!

収録作品：南海の花東／ハワイ・マレー沖海戦／太平洋の嵐／日本海大海戦

各作品単品も同時発売(各4,725円(税込))



12/21発売
¥16,800 (税込)

DVD-BOX (4枚組)
TDV17325D 発売・販売元：東宝

●お求めは、お近くのCDショップ、家電量販店、ネットショップなどのDVD取扱店にて。

東宝DVD通販 03-3503-6006

■平日10:00～18:00

■宅配便の代金サービス

■お届け致します/手数料・送料なし

東宝インターネット・ショップ

<http://www.toho-a-park.com/>

力にとつても同様だ。日本が中国に対して、はつきりとした姿勢を示し、アメリカにもそれをぶつけて行く中で、アメリカの対日尊重の姿勢が生まれるのだ。それなのに与野党のリーダーがともに、それを最初から投げ出してしまっている。それこそが日本外交、あるいは日本政治そのもののあり方が今、問われなければならない点なのだ。

「中国の脅威」の本質を見極めよ

こうした日本の政治状況を踏まえた上で、アメリカなど国際社会における中国脅威論の変化について考えてみたい。

ここ二、三年、「中国は脅威か？」という課題が、日本でも世界的にも大きなテーマになってきているが、このところ、アメリカでは、対中姿勢の有和化が顕著になってきている。中国の存在を「脅威」と見るよりも、「戦略的パートナー」とすべきではないか、という論調がかなり支配的になっているのだ。

しかし、それは果たして、中国の脅威の本質に迫った見方なのか、大いに疑問が残る。

第一に、私は今日の中国の有り様、中国の存在そのものが脅威だという認識を持たないといけない、と考えている。たとえば、人類の危機とも言える地球温暖化の最大の原因が、中国の乱開発や環境破壊にあるのは明白だ。これだけを見ても、中国の存在そのものが脅威であることは明らかであり、そのことを無視して、中国を語るわけにはいけない。中国の有り様そのものが日本や世界にとって大きな脅威だという認識を共有することがまず大切なのだ。

まさに今の中国は一種の、チャイニーズ・エンパイア「中華帝国」としての歴史的体質を再現しつつある。ひとつには中国の軍事的肥大化が挙げられる。中国を攻めようという国など、ひとつもないにもかかわらず、なぜ、国防予算は過去二十年近くも対前年比10〜14%以上もの高い伸びを示しているのか。国防予算は、毎年春に開かれる全国人民代表大会

で、数字が出てくるが、「実質的にはその三倍の軍事費を使っている」と私は指摘してきた。

それを裏付けるように昨年、米国防総省は、(中国の発表の約三倍にあたる)九百億^{ドル}(約十兆円)という数字を弾いている。中国の軍事費は、その後も増大している。今は、一千億^{ドル}以上に達していると見ていいだろう。こうした現実を忘れてはならない。最近、核問題では北朝鮮のことばかりが、注目されているが、中国自体が核大国であることについては、日本人はほとんどその認識を持っていない。これだけ考えただけでも、中国は大きな脅威である。

それに加えて、中国では共産党の独裁体制が依然として続いている。ここでも、北朝鮮の独裁体制ばかりが目立っているが、その規模といい、影響力といい中国の方がはるかに大きいのである。中国は、社会主義、共産主義を捨てていない。「アジアにはまだ冷戦が残っている」と思わざるを得ないような独裁体制が続いているのだ。中国の市場経済化が進む

がいまだに残っている。依然として、日本は国連にとって「敵」なのだ。こうした敵国条項を撤廃する努力もせず、国連にすべてを依存するならば、それは、日本の国家として問題の本質を回避した外交政策とならざるをえないし、「国連の承認さえあれば何でもできる」というのも、大きな間違いである。

国連に関して、日本の立場が明確になった出来事があった。一昨年、日本が国連安保理の常任理事国入りを目指したとき、拒否権を持つ常任理事国の五大国の

中嶋嶺雄氏 昭和11(1936)年、長野県出身。東京外国語大学中国科卒業後、東京大学大学院国際関係論課程修了。社会学博士。東大教授を経て平成7年から13年まで同大学長。16年から国際教養大学理事長兼学長、アジア太平洋洋大学交流機構(UMAP) 国際事務総長、中央教育審議会委員などを務め、現在、教育再生会議有識者委員。評論集「北京烈烈」でサンクトリー学芸賞受賞。16年第20回「正論大賞」受賞。著書は「現代中国論」「中ソ対立と現代」「21世紀の大学」など多数ある。

承認を得られず、中でも中国は、もの凄く反発した。アメリカも日本の同盟国でありながら、中国の反対を押し切つてまで日本を支援するということはなかったし、そこまで踏み出さなかった。

この事實は、国連中心主義にとって大きな問題である。国連の分担金では、日本は若干減つたとはいえ、アメリカについて二位である。常任理事国の英仏露中を合わせたよりも多い負担をしている。それぐらゐの経済的負担をしながらも、常任理事国になれないというのが大問題なのである。

そうした事態の打開こそが、日本外交の大きな課題であるのだが、日本政府、外務省が、敵国条項の撤廃などに積極的に動いた形跡はほとんどない。ただ、手をこまねいているだけで、具体的な展望を持っていないのだ。こういう状況にもかかわらず、国連中心主義を唱えるのは、政治的には一種の「敗北主義」だといわざるを得ないだろう。

一方、福田さんはずもとと、中国との関係を、かなり慎重に考える人である。

「慎重」とは、中国を刺激することに極めて消極的であるということだ。日中間にはいくつかの大きな問題がある。歴史認識問題、靖国問題などだけではなく、直接、日本の国益にかかわる東シナ海、ガス田開発の問題や尖閣諸島の問題など、中国との間でさまざまな利害の対立が残っているにもかかわらず、それらの問題を「共同開発」といった、手遅れ外交ではなく、国益に立脚して根本的に解決する姿勢をみせること自体に消極的なのである。

こうした姿勢の福田さんが日本の総理になったこと自体が一つの重大な政治問題だと言えよう。靖国問題は歴史認識問題とともに、日中間の大きな外交問題として存在してきたのは誰の目にも明らかである。その問題についても、最初から、「日中間の戦略カード」にしない、というのはいずれも一種の「敗北主義」である。しかも福田さんはそのことを明らかにしてしまった。

これでは世界が日本の存在を外交上重要視しないのは当たり前である。アメリカ